

令和5年度

6月補正予算 概要説明書

企画財政課

1. 令和5年度の予算規模

一般会計と特別会計（事業会計を除く）を合わせた予算総額は、234億2,446万9千円で、令和4年度6月補正後予算額224億6,171万2千円と比較して、9億6,275万7千円の増額となりました。

事業会計（上水道事業会計及び病院事業会計）の予算総額は、収益的収入及び支出が14億3,870万円（前年同期比1,126万7千円の減）、資本的収入が3億5,975万3千円（前年同期比1億1,546万9千円の増）、資本的支出が6億7,369万7千円（前年同期比1億3,237万1千円の増）となり、資本的収入が資本的支出に不足する額3億1,394万4千円は、過年度損益勘定留保資金等で補填します。

令和5年度 6月補正予算会計別総括表

（単位：千円）

会計名	予算現額	補正予算額	合計	前年6月	前年同期（累計）	増減（6月）	増減（累計）
一般会計	15,778,213	578,210	16,356,423	1,056,408	15,246,408	△ 478,198	1,110,015
国民健康保険特別会計	2,980,000		2,980,000	0	3,023,000	0	△ 43,000
後期高齢者医療特別会計	356,100		356,100	0	355,800	0	300
介護保険特別会計	3,237,000		3,237,000	0	3,260,000	0	△ 23,000
小規模下水道特別会計	145,000	35,000	180,000	82,800	239,500	△ 47,800	△ 59,500
浄化槽整備事業特別会計	197,300	4,213	201,513	0	191,000	4,213	10,513
温泉事業等特別会計	88,642		88,642	0	83,699	0	4,943
旅客船特別会計	24,791		24,791	0	22,020	0	2,771
公共用地先行取得事業特別会計	0		0	0	40,285	0	△ 40,285
計	22,807,046	617,423	23,424,469	1,139,208	22,461,712	△ 521,785	962,757

◆上水道事業会計

【歳入】

（単位：千円）

	予算現額	補正予算額	合計	前年6月	前年同期（累計）	増減（6月）	増減（累計）
1. 水道事業収益	715,700		715,700	61,467	736,967	△ 61,467	△ 21,267
2. 資本的収入	350,238		350,238	0	241,952	0	108,286
計	1,065,938	0	1,065,938	61,467	978,919	△ 61,467	87,019

【歳出】

（単位：千円）

	予算現額	補正予算額	合計	前年6月	前年同期（累計）	増減（6月）	増減（累計）
1. 水道事業費用	715,700		715,700	61,467	736,967	△ 61,467	△ 21,267
2. 資本的支出	624,172		624,172	0	513,829	0	110,343
計	1,339,872	0	1,339,872	61,467	1,250,796	△ 61,467	89,076

◆病院事業会計

【歳入】

（単位：千円）

	予算現額	補正予算額	合計	前年6月	前年同期（累計）	増減（6月）	増減（累計）
1. 病院事業収益	723,000		723,000	0	713,000	0	10,000
2. 資本的収入	9,515		9,515	0	2,332	0	7,183
計	732,515	0	732,515	0	715,332	0	17,183

【歳出】

（単位：千円）

	予算現額	補正予算額	合計	前年6月	前年同期（累計）	増減（6月）	増減（累計）
1. 病院事業費用	723,000		723,000	0	713,000	0	10,000
2. 資本的支出	49,525		49,525	0	27,497	0	22,028
計	772,525	0	772,525	0	740,497	0	32,028

2. 一般会計 歳入について

今回の6月補正予算額は、5億7,821万円（累計163億5,642万3千円）で、昨年度の6月補正予算額と比較して4億7,819万8千円の減（累計で11億1,001万5千円の増）となりました。

歳入については、補助事業に係る国庫支出金、県支出金及び漁港・海岸施設整備事業に対する地方債などを計上しています。

国庫支出金については、海岸メンテナンス事業費補助金22,250千円及び海岸保全施設整備費補助金（魚神山地区）59,250千円の追加などで、計90,819千円を計上しています。

県支出金については、自主防災組織活性化支援事業費補助金（夜間津波避難対策）17,182千円、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金（侵入防止柵整備事業等）14,664千円、新規就農総合支援事業費補助金14,100千円、水産物供給基盤機能保全事業費補助金30,000千円及び海岸保全施設整備費補助金（魚神山地区）17,775千円の追加などで、計119,871千円を計上しています。

繰入金については、財政調整基金繰入金192,893千円を計上しています。

諸収入については、コミュニティ助成事業に係る宝くじ助成金5,000千円の追加などで、計5,179千円を計上しています。

町債については、城辺小学校屋内運動場屋根等改修事業等に伴う過疎対策事業債109,400千円の追加などで、計166,100千円を計上しています。

歳入

（単位：千円、％）

款	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 町税	1,710,006		1,710,006	10.5
2 地方譲与税	164,000		164,000	1.0
3 利子割交付金	1,800		1,800	0.0
4 配当割交付金	6,000		6,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,800		1,800	0.0
6 法人事業税交付金	13,000		13,000	0.0
7 地方消費税交付金	405,000		405,000	2.5
8 自動車税環境性能割交付金	7,000		7,000	0.0
9 地方特例交付金	5,000		5,000	0.0
10 地方交付税	7,286,000		7,286,000	44.5
11 交通安全対策特別交付金	1,800		1,800	0.0
12 分担金及び負担金	134,850	3,348	138,198	0.9
13 使用料及び手数料	171,095		171,095	1.1
14 国庫支出金	1,207,827	90,819	1,298,646	8.0
15 県支出金	802,426	119,871	922,297	5.6
16 財産収入	131,299		131,299	0.8
17 寄付金	1,500,000		1,500,000	9.2
18 繰入金	1,185,470	192,893	1,378,363	8.5
19 繰越金	360,524		360,524	2.2
20 諸収入	157,316	5,179	162,495	1.0
21 町債	526,000	166,100	692,100	4.2
計	15,778,213	578,210	16,356,423	100.0

3. 一般会計 歳出について

歳出については、補助事業の内示等に伴う鳥獣被害防止総合事業費、林道整備事業費、漁港施設整備事業費のほか、人事異動に伴う人件費などを計上しています。

議会費については、人事異動等に伴う人件費 100 千円を計上しています。

総務費については、ふるさと寄附金事業(ふるさと産品創出支援事業補助金)10,000 千円、自主防災組織活動支援事業(津波一時避難場所防災灯設置工事)22,474 千円、津波一時避難場所防災倉庫等整備事業(防災倉庫等購入)12,601 千円、防災対策庶務事務(事前復興計画策定業務)3,432 千円、コミュニティ助成金の決定に伴う施設整備補助金(油袋地区・広見地区)5,000 千円及び人事異動等に伴う人件費の追加など、計 65,711 千円を計上しています。

民生費については、障害者自立支援介護等給付事業(審査支払)1,200 千円、御荘夢創造館管理運営事業(内装・外壁等改修工事設計委託料等)2,035 千円及び人事異動等に伴う人件費の追加など、計 18,214 千円を計上しています。

衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業(個別接種促進支援業務委託料等)6,680 千円、再生可能エネルギー推進事業(地域再エネ導入計画策定業務)9,922 千円及び御荘霊苑管理運営事業(水路改修工事)3,437 千円の追加など、計 21,552 千円を計上しています。

農林水産業費については、農業次世代人材投資事業(経営発展支援事業に係る新規就農者育成総合対策資金等補助金他)14,100 千円、担い手総合支援事業(就農候補者研修補助金等)13,456 千円、農作物被害の軽減を図るため、侵入防止柵整備事業補助金等の鳥獣被害防止総合対策事業 24,165 千円、県営土地改良事業負担金 11,000 千円、林道整備事業(林道松尾光野線道路舗装工事)13,950 千円、漁港施設維持管理事業(船越漁港水路床版補修工事等)14,000 千円、水産物供給基盤機能保全事業(国庫)(漁港施設定期点検委託料等)60,000 千円、海岸メンテナンス事業(中浦・西浦漁港)44,500 千円、魚神山漁港海岸保全施設整備事業(国庫)118,500 千円の追加など、計 340,303 千円を計上しています。

商工費については、ゆらり内海維持管理事業(指定管理料の増)1,969 千円及び山出憩いの里温泉維持管理事業(指定管理料の増)2,405 千円の追加など、計 2,860 千円を計上しています。

土木費については、単独事業として実施する道路維持整備事業(町内一円)10,000 千円、の追加など、計 12,679 千円を計上しています。

消防費については、人事異動等に伴う人件費 4,905 千円を計上しています。

教育費については、小学校維持管理事業(城辺小学校屋内運動屋根等改修工事 41,580 千円等)47,080 千円、緑公民館管理運営事業(施設改修工事 35,310 千円等)35,809 千円、正木公民館管理運営事業(旧正木保育所への移転に伴う経費)7,797 千円及び学校給食センター管理運営事業(調理機器の修繕と更新 6,032 千円、県立南宇和高等学校の希望生徒への給食提供食器・食材費等 5,565 千円)11,597 千円の追加など、計 111,886 千円を計上しています。

また、これらの事業費を性質別に見てみると、人件費 37,236 千円、物件費 89,200 千円、維持補修費 7,843 千円、扶助費△735 千円、補助費等 77,865 千円、繰出金 4,213 千円、普通建設事業費 362,588 千円となっています。

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 議会費	89,304	100	89,404	0.6
2 総務費	3,721,435	65,711	3,787,146	23.2
3 民生費	3,785,888	18,214	3,804,102	23.3
4 衛生費	1,409,850	21,552	1,431,402	8.8
6 農林水産業費	768,661	340,303	1,108,964	6.8
7 商工費	420,243	2,860	423,103	2.6
8 土木費	762,476	12,679	775,155	4.7
9 消防費	542,997	4,905	547,902	3.3
10 教育費	1,200,955	111,886	1,312,841	8.1
11 災害復旧費	7,434		7,434	0.0
12 公債費	2,411,516		2,411,516	14.7
13 諸支出金	607,454		607,454	3.7
14 予備費	50,000		50,000	0.3
計	15,778,213	578,210	16,356,423	100.0

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 人件費	3,488,259	37,236	3,525,495	21.6
2 物件費	2,937,743	89,200	3,026,943	18.5
3 維持補修費	47,700	7,843	55,543	0.3
4 扶助費	1,494,482	△ 735	1,493,747	9.1
5 補助費等	2,203,836	77,865	2,281,701	14.0
6 公債費	2,411,516		2,411,516	14.7
7 積立金	607,453		607,453	3.7
8 投資及び出資金	76,337		76,337	0.5
9 貸付金	2,000		2,000	0.0
10 繰出金	1,536,171	4,213	1,540,384	9.4
11 普通建設事業費	915,282	362,588	1,277,870	7.8
12 災害復旧事業費	7,434		7,434	0.1
13 予備費	50,000		50,000	0.3
計	15,778,213	578,210	16,356,423	100.0

4. 一般会計補正予算の主な内容

(単位:千円)

【歳入】

款	補正予算額	主な内容
12 分担金及び負担金	3,348	① 学校給食費保護者負担金 3,348
14 国庫支出金	90,819	① 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 6,680 ② 海岸メンテナンス事業費補助金 22,250 ③ 海岸保全施設整備費補助金 59,250
15 県支出金	119,871	① 自主防災組織活性化支援事業費補助金 17,182 ② 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 14,664 ③ 新規就農総合支援事業費補助金 14,100 ④ 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 30,000 ⑤ 海岸保全施設整備費補助金 17,775
18 繰入金	192,893	① 財政調整基金繰入金 192,893
20 諸収入	5,179	① 宝くじ助成金 5,000
21 町債	166,100	① 過疎対策事業債 109,400 ② 公共事業等債 56,700
計	578,210	

【歳出】

款	補正予算額	主な内容
1 議会費	100	① 職員給与費 100
2 総務費	65,711	① 【※P8】 会計年度任用職員等管理運営事業 17,430 ② 【※P8】 ふるさと寄附金事業 10,000 ③ 【※P9】 自主防災組織活動支援事業 22,474 ④ 【※P9】 津波一時避難場所防災倉庫等整備事業 12,601 ⑤ 【※P10】 防災対策庶務事務 3,432
3 民生費	18,214	① 【※P10】 敬老会助成事業 1,901 ② 【※P11】 障害者自立支援介護等給付事業 1,200 ③ 【※P12】 子どもの居場所づくり事業 894 ④ 【※P13】 御荘夢創造館管理運営事業 2,035
4 衛生費	21,552	① 【※P13】 新型コロナウイルスワクチン接種事業 6,680 ② 【※P14】 再生可能エネルギー推進事業 9,922 ③ 【※P14】 御荘霊苑管理運営事業 3,437
6 農林水産業費	340,303	① 【※P15】 農業次世代人材投資事業 14,100 ② 【※P15】 担い手総合支援事業 13,456 ③ 【※P16】 鳥獣被害防止総合対策事業 24,165 ④ 【※P16】 県営土地改良事業負担金 11,000 ⑤ 【※P17】 林道整備事業 13,950 ⑥ 【※P17】 水産業活性化推進事業 786 ⑦ 【※P18】 漁港施設維持管理事業 14,000 ⑧ 【※P18】 水産物供給基盤機能保全事業(国庫) 60,000 ⑨ 【※P19】 海岸メンテナンス事業 44,500 ⑩ 【※P19】 魚神山漁港海岸保全施設整備事業(国庫) 118,500
7 商工費	2,860	① 【※P20】 ゆらり内海維持管理事業 1,969 ② 【※P20】 山出憩いの里温泉維持管理事業 2,405
8 土木費	12,679	① 【※P21】 道路維持整備事業(単独) 10,000
9 消防費	4,905	① 職員給与費 4,905
10 教育費	111,886	① 【※P21】 教育委員会事務局庶務事務 1,860 ② 【※P22】 小学校維持管理事業 47,080 ③ 【※P22】 緑公民館管理運営事業 35,809 ④ 【※P23】 正木公民館管理運営事業 7,797 ⑤ 【※P23】 学校給食センター管理運営事業 11,597
計	578,210	

※事業については、事業詳細を添付しております。

基本情報	事業名称	会計年度任用職員等管理運営事業										キーコード	1085	継続 拡充		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本 事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	045	事業2	099		事業3	041

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員等に給与を支払います。 【4月】 新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る人件費（12,553千円） 【6月】 人事異動等による増額を反映します。（17,430千円）

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動指標	A											
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	40,533	25,400		8,683	12,553	21,236	2,421	2,421	
		イ 県	千円	0	10,283		11,189	0	11,189			
		ウ 地方債	千円	17,200	19,300		14,200	0	14,200	17,200		17,200
		エ その他	千円	0	9,140		11,284	0	11,284	9,860		9,860
		オ 一般	千円	487,161	598,584		656,132	17,430	673,562	521,936		521,936
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	544,894	662,707		701,488	29,983	731,471	551,417		551,417

基本情報	事業名称	ふるさと寄附金事業										キーコード	34	継続 拡充		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本 事業	01		地域資源の有効活用	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	034	事業2	001		事業3	014

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	ふるさと納税の申込み受付事務を行い、年間5千円以上のふるさと寄附金をいただいた方へ、お礼の品として愛南町の特産品を贈呈し、愛南町の魅力をPRします。なお、寄附金は「ふるさとづくり基金」に積立て、寄附者が指定した使途の事業に充当します。 (寄附実績)R01年度 7,147件 112,881,000円 R02年度 16,336件 203,300,638円 R03年度 90,251件 692,540,700円 R04年度 128,868件 984,978,066円 【6月補正】 ふるさと産品創出支援事業補助金...10,000,000円

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動指標	A	お礼の特産品数	品	665	1,000		1,000	1,000	900		1,000	
	B											
成果指標	C	寄附金額	千円	692,500	980,000		1,500,000	1,500,000	1,200,000		1,500,000	
	D	寄附件数	件	90,251	127,800		152,000	152,000	120,000		150,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	370,926	699,106		937,831	10,000	947,831	696,000		870,000
		オ 一般	千円	26,474	0		0	0	0	0		0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	397,400	699,106		937,831	10,000	947,831	696,000		870,000

基本情報	事業名称	自主防災組織活動支援事業										キーコード 62		継続 拡充			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本 事業	02		地域の防災力の強化		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002		事業3	004	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	自主防災組織	自主防災組織の育成、防災訓練の指導や防災活動のため各種防災資機材を整備します。 ・自主防災リーダー育成研修会等を開催します。 ・各種訓練（地震津波避難・救護・消火・避難所運営）と防災講習会等を実施します。 ・防災資機材格納庫の整備は、地区からの要望により、補正予算で対応します。 【6月補正】夜間津波避難対策補助事業の費用を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
防災意識の向上と訓練の実施により、地域の防災力が向上します。		

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動 指標	A 防災訓練の実施回数	回	14	30		40		40	30		30	
	B 防災資機材格納庫の設置数	基	0	1		0		0	0		0	
成果 指標	C 自主防災組織活動への参加者数	人	818	2,000		2,500		2,500	2,000		2,000	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0		0	
		イ 県	千円	259	0		0	11,168	11,168	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	430	1,563		3,113	11,306	14,419	2,472		2,472
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	689	1,563		3,113	22,474	25,587	2,472		2,472

基本情報	事業名称	津波一時避難場所防災倉庫等整備事業										キーコード 70		継続 拡充			
	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本 事業	02		地域の防災力の強化		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002		事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	津波一時避難場所等	津波からの避難の際、津波警報等が解除されるまでの間、津波一時避難場所での滞在が予想されるため、自主防災組織の避難活動支援及び避難者の生活支援を目的に防災倉庫を設置します。 ・現在の設置基数111基 【6月補正】 夜間津波避難対策補助事業に係る費用を計上します。 避難ビルとして指定している御荘中学校に地震対応キーボックスを設置します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
津波一時避難場所（173箇所）等において、安全が確認できるまで避難生活が維持されます。		

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動 指標	A 防災倉庫設置数	基	111	115		116	17	133	116		118	
	B											
成果 指標	C 防災倉庫設置割合	%	74	77		77	12	89	77		78	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0			0	0	0		0	
		イ 県	千円	0			0	6,014	6,014	0	0	
		ウ 地方債	千円	0			0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0			0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	1,854	2,450		845	6,587	7,432	1,433		1,433
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,854	2,450		845	12,601	13,446	1,433		1,433

基本情報	事業名称	防災対策庶務事務										キーコード	80	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまち づくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本 事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	099		事業3	003

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・防災関係文書の收受、起案、回答、報告等を行います。 ・防災会議、国民保護協議会の運営、事務を行います。 ・防災対策や防災教育に関する各種会議に出席し、施策に反映します。 ・小型気象計（雨量計）5台分のリース料を支出します。 ・災害対策本部の機能強化のため図上訓練を実施します。 ・被災者生活再建支援システムの運営保守に要する負担金を支出します。 ・R3年度に整備した重機の管理運営費用を支出します。 ・津波避難及び被災者の住居地に関するアンケート調査を実施します。 【6月】 ・愛南町事前復興計画を策定します。 【補正金額】委託料 3,432千円

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画		
活動 指標	A												
	B												
	C												
	D												
事業費 ・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	1,000	1,000	0	0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	2,000		0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	2,887	5,389		4,755	2,432	7,187	5,658		4,723
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,887	7,389		4,755	3,432	8,187	5,658		4,723

基本情報	事業名称	敬老会助成事業										キーコード	162	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづ くり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本 事業	02		介護予防・健康づくり・生きがい づくりの推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	002		事業3	011

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	1. 行政区が実施する敬老会事業に対して、1人1,800円を限度に補助します。 事業実施計画書を提出してもらい、交付の適否を判断します。実施後は事業実績報告書と 領収書を提出してもらい、補助金を助成します。 敬老会開催地区はジュースを開催箇所ごとに2箱（6,500円以内）配布します。 弁当、記念品配布のみの地区は補助金のみ助成します。 2. 特養4か所と南楽荘、ケアハウスヘジュースを配布します。 【6月】物価高騰により、1人1,500円の助成上限を1人1,800円上限に変更します。 補正金額：1,901千円

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画		
活動 指標	A 補助対象人数	人	6,930	6,965		6,983	-108	6,875	7,200		7,200		
	B 補助金額	千円	9,880	9,928		10,475	1,901	12,376	10,800		10,800		
	C 敬老会事業を行った地区数	地区	90	91		91		91	91		91		
	D												
事業費 ・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	5,000	5,000		0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	4,911	5,013		11,159	1,901	13,060	11,424		11,424
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,911	10,013		11,159	1,901	13,060	11,424		11,424

基本情報	事業名称	障害者自立支援介護等給付事業										キーコード	175	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	障害者自立支援法第4条第1項に規定する障がい者及び同法第4条第2項に規定する障がい児	利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費を支給します。 ・日常生活の負担の軽減、自立した日常生活等を送れるように介護給付費及び訓練等給付費を支給します。 ・障がい者(児)の自立した生活を支え、障がい者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて計画相談支援給付費を支給します。 ・財源：障害者自立支援給付費負担金 ... 国1/2、県1/4 ・利用料：応能負担 【当初】 居宅介護、生活介護、施設入所、短期入所、就労継続支援B型、就労継続支援A型、相談支援給付等 698,283千円 療養介護給付費を自立支援医療給付事業に予算替えします。 【6月補正】 障がい福祉サービス等に係る審査支払手数料を計上します。1,200千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を送ることができます。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 申請件数	件	464	510		520		520	510		510	
	B 給付金額	円	713,067,453	717,138,000		697,649,000		697,649,000	720,000,000		720,000,000	
成果指標	C 障害者自立支援介護等給付利用のべ人数	人	5,065	5,033		4,666		4,666	5,100		5,100	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	364,137	359,000		348,825	0	348,825	360,000		360,000
		イ 県	千円	177,218	179,500		174,412	0	174,412	180,000		180,000
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0		0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0		0
		オ 一般	千円	173,578	181,870		175,046	1,200	176,246	182,000		182,000
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	714,933	720,370		698,283	1,200	699,483	722,000		722,000

基本情報	事業名称	子どもの居場所づくり事業										キーコード	1158	補正 新規
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期		地方創生		定住自立圏						
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本 事業	03	地域における子育て支援				
	財務会計	会計	01	款 03 項 02 目 01 事業1 011 事業2 003 事業3 010	所属名	保健福祉課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	経済状況や家庭環境に課題を抱える子ども達及びその保護者	放課後の時間帯に安心して過ごせる居場所の整備を行い、基本的な生活・学習習慣等の支援や体験活動などを行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【6月補正】 令和6年度施設整備、令和7年度運営開始に向け概算設計委託料及び先進地視察に係る旅費を計上します。今年度の設計を基に次年度施設の新設を行います。 ・設計委託料 495千円 ・普通旅費 399千円
施設での支援や活動をおとして基本的な習慣付けや地域や社会との関わりなどを学び、将来に向けての豊かな成長と生活力の向上を図ります。		

指標名称等		単位	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R06年度 査定	R07年度 計画	R08年度 計画	R09年度 計画
活動指標	A 進捗率	%		100	100						
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0					
		イ 県	千円		0	0					
		ウ 地方債	千円		0	0					
		エ その他	千円		0	0					
		オ 一般	千円		894	894					
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		894	894					

立案に対する背景・根拠

開始背景
子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきている状況等を踏まえ、包括的な支援のための体制強化等を行うため児童福祉法の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）が施行されることとなりました。本町でも子どもたちが安心して過ごせる居場所の整備や家庭力をサポートするための基本的な生活・学習習慣等の支援、体験活動などの機会の提供などの支援の必要性が高まっており居場所の整備を進めていきます。

根拠情報
関係機関が連携し子育て支援を行っていますが、子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況の問題は、多様化、複雑化しており、子どもたちが安心して過ごせる居場所の整備や家庭力をサポートするための基本的な生活・学習習慣等の支援、また体験活動などの機会を通して地域や社会とのかわりなどの支援の必要性が高まっています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R03年度	R04年度	目標値
		子育てについて相談できる相手（場所）がいる（ある）保護者の割合	93.5		
	子育てについて相談できる相手（場所）の相談先の数（人、行政機関等）	4.2			4.5



新規事業の事前評価

目的 妥当性	上位成果への貢献	貢献度大	貢献度中	貢献度小	基礎的事務事業
	公的関与の妥当性	法定受託事業	妥当性がある	見直し余地あり	
有効性（手段適切性と成果創出ポイント）	現在計画している手段の適切性 / 目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある				
	他自治体の事例 あり なし				
	成果創出のポイント（手法、体制、工程等）				

効率性	類似事業との再編（庁内、県、民間等）	あり なし
	類似事業なし	
	後年度負担（維持管理、運営費等）の有無	あり なし
見直し条件	令和7年度より運営開始を予定しており、各種補助金等を活用しながら運営します。	
	事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等）	あり なし
今後の進捗状況等を確認しながら判断します。		

成果指標算定式	C	
	D	

基本情報	事業名称	御荘夢創造館管理運営事業										キーコード	235	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	03		地域における子育て支援	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	05	事業1	011	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	0歳から18歳未満の児童と保護者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) ・多くの方に利用されます。 ・利用者が満足します。 ・様々な学習活動や体験学習をします。 ・自主性・社会性が養われます。	開館時間：9時～17時 休館日：毎週火曜日、祝日、12月29日～1月3日 ○小学生対象の活動教室として、パソコン・将棋・油絵・工作・百人一首等の教室を行います。保護者を対象としてヨガ教室を行います。また、毎月の行事としておはなし会・作って遊ぼう・子供映画会を行います。季節のイベント等として、夏休み子ども集会・卓球大会・クリスマス会・春のおたのしみ会・グラウンドゴルフ大会を行います。 【当初】事業費：3,193千円 老朽化により故障した消耗品等購入及び修繕費(164千円)、活動教室の見直しによる事業費(93千円)を計上しています。 【6月】令和6年度に、インターロッキング補修、外壁塗装、室内のクロス修繕、屋上防水層の修繕、照明器具のLED化等を行うため、設計委託料(2,035千円)を計上します。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 利用人数	人	5,259	10,000		10,000		10,000	10,000		10,000	
	B 参加人数	人	1,563	2,000		2,000		2,000	2,000		2,000	
成果指標	C 御荘夢創造館年間延べ利用者数	人	6,822	12,000		12,000		12,000	12,000		12,000	
	D 御荘夢創造館施設管理上の不具合で利用に支障をきたした件数	件	0	0		0		0	0		0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	17,900		
		イ 県	千円	0	0		0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	35,900		
		エ その他	千円	0	0		0	0	0			
		オ 一般	千円	3,677	3,158		3,193	2,035	5,228	5,076		4,000
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3,677	3,158		3,193	2,035	5,228	58,876		4,000

基本情報	事業名称	新型コロナウイルスワクチン接種事業										キーコード	1107	継続拡充		
	計画年度	令和 02 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	04		感染症予防対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	012

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町民 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症による生命・健康を損なうリスクの軽減を行い、医療機関への負担の軽減、社会経済の安定を図ります。	国が示す対象者に対して、接種券と予診票を発行しワクチン接種を行います。 ・委託料：国の統一単価 2,070円(税抜) ・国庫負担 10/10：予防接種実施に係る費用 ・国庫補助 国が上限を設定(ただし、8月までは全額補助)：予防接種体制に係る費用 【当初】事業費：542千円 【4月】事業費：73,041千円 【6月】個別接種促進のための支援事業が市町村事業に追加されたため、条件を満たした診療所に2,000円/回を支払います。また、小児接種促進のため、医療機関に1,000円/件を支払います。支払い方法として、県が各市町から委任を受け、委託業者と集合契約を締結し、町が委託業者へ支払います。 ・個別接種促進のための支援事業の条件 ・診療所が週に100回以上の接種を指定する2か月毎の間に4週間以上行った場合 国庫：79,197千円 町単独：1,066千円(タクシー補助等)

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 接種者数	人	40,539	24,161		130	19,561	19,691	16,410		16,410	
	B											
成果指標	C 接種率	%	83.5	59.8		0.7	64.3	65.0	85.0		85.0	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	147,126	80,387		0	79,197	79,197	0		0
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0		0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0		0
		エ その他	千円	50	24		0	0	0	0		0
		オ 一般	千円	1,610	838		542	524	1,066	83,104		83,141
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	148,786	81,249		542	79,721	80,263	83,104		83,141

基本情報	事業名称	再生可能エネルギー推進事業										キーコード	291	継続 拡充		
	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本 事業	02		再生可能エネルギーの推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	002		事業3	001

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	関係有識者等 町民	再生可能エネルギーに関する諸問題に対し、様々な立場の有識者等から指導、助言等をいただきます。環境意識の啓発活動として、町内の豊かな自然環境及び太陽光、風力発電等の再生可能エネルギー発電についての学習会を開催します。また、地域脱炭素に向けた計画を策定し、公共施設等への太陽光発電設備等の導入を検討します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】再生可能エネルギー発電設備設置の届出に対する審査、適正管理の指導等の事務を行います。また、太陽光発電事業に係る損害賠償請求事件、保安林内土地形質変更無効確認等請求訴訟事件に係る訴訟事務を行います。 【6月補正】再生可能エネルギー導入目標等計画策定業務を行います。 委託料 9,922千円
	再生可能エネルギーについて、関係有識者から得られた意見を参考に、より効果的な施策について検討し、町の取組に反映させていきます。また、地域脱炭素に向けた計画を策定、実施することにより、再生可能エネルギーの普及、地球温暖化の防止について町民の意識高揚を図られます。	

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動 指標	A 再生可能エネルギー発電施設整備に関する問い合わせ件数	件	28	30		15		15	30		30	
	B											
成果 指標	C 再生可能エネルギー発電事業届出件数	件	19	15		8		8	15		15	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	1,381	255		718	9,922	10,640	4,273		118
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	1,381	255		718	9,922	10,640	4,273		118

基本情報	事業名称	御荘霊苑管理運営事業										キーコード	305	継続 維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本 事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	07	事業1	021	事業2	099		事業3	005

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	御荘霊苑利用者	火葬業務、施設清掃、火葬設備の保守管理等を業務委託し良好な状態で維持し、施設に不具合があるときは、業務に支障をきたすことがないよう速やかに修繕します。 火葬業務等委託者、葬儀業者等と連携し適切な施設管理運営を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【6月補正】 大雨時に霊苑入口にある水路から、雨水が溢れ広域農道のトンネル内を通り和口地区に流出することから、和口川の増水に影響を与えること、トンネル通行の安全性の確保に努めるため工事請負費3,437千円を計上します。
	施設の適正な維持管理等を図ることにより、葬祭事業のスムーズな運営及び安心、安全なサービスの提供が行われます。	

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動 指標	A 維持修繕件数	件	5	8		7	1	8	7		7	
	B											
成果 指標	C 御荘霊苑の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件	0	0		0		0	0		0	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	17,136	18,109		16,109	0	16,109	16,000		20,000
		オ 一般	千円	11,142	14,830		15,114	3,437	18,551	12,000		8,000
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	28,278	32,939		31,223	3,437	34,660	28,000		28,000

基本情報	事業名称	農業次世代人材投資事業										キーコード	336	継続維持
	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興		基本事業	01	担い手の育成と確保			
	財務会計	会計	01	款 06 項 01 目 03 事業1 032 事業2	001	事業3 003	所属名	農林課						

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	50歳未満の新規就農者	新規就農者に対し、就農初期の定着化を図るため支援を行います。県農業指導班等と連携し、経営農地の確認や新規就農の課題をともに考え、就農計画策定に向けた支援を行います。就農後は、県、町、JA等で構成するサポートチームにより、経営・技術、営農資金、農地の指導等を通して地域農業に貢献する担い手の育成や定着を図ります。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	次世代人材投資資金 継続就農者4名: 6,000千円 新規就農者育成総合対策(経営開始資金) 継続就農者3名: 4,500千円 【6月】 新規就農者育成総合対策(経営開始資金) 新規採択者 3名: 4,500千円 新規就農者確保緊急対策(初期投資促進事業) 新規採択者 3名: 9,600千円
	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り青年就農者の増大を図ります。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 補助件数	件	5	7		7	3	10	12		11	
	B 補助金額	円	6,750,000	15,561,000		10,500,000	14,100,000	24,600,000	21,900,000		20,400,000	
成果指標	C 補助を受け営農している成年就農者数(単年度)	人	8	7		7	3	10	12		11	
	D 補助後も就農している割合	%	87	81		88		88	85		85	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	6,750	12,357		10,500	14,100	24,600	21,900	20,400	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	6,750	12,357		10,500	14,100	24,600	21,900		20,400

基本情報	事業名称	担い手総合支援事業										キーコード	1117	継続維持
	計画年度	令和 03 年度 ~ 令和 07 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興		基本事業	01	担い手の育成と確保			
	財務会計	会計	01	款 06 項 01 目 03 事業1 032 事業2	001	事業3 008	所属名	農林課						

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	研修JA等、就農予定者(研修生)、認定農業者(就農後5年以内の新規就農者を含む。)、集落営農組織	愛南町の農業は従事者の高齢化と減少が急速に進んでおり、農業生産の確保と集落における農地の維持が困難になりつつあります。このため、多様な担い手を確保・育成していく方策として、支援事業を 研修 経営定着・発展 経営継承に区分化した上で、事業の一元化を図り、取組を支援します。これら担い手関係の課題を一貫した支援事業として統括することで、意欲ある担い手の確保や愛南農業の維持発展に貢献していきます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【6月】 就農候補者研修支援事業 予算額1,198千円(県1/3、町1/3以内) シニア世代農業者就農支援事業 予算額1,000千円(県500千円、町500千円) 認定農業者機械施設整備事業 予算額8,062千円(県1/3、町1/3以内) 新規就農者機械施設整備事業 予算額3,196千円(県1/3、町1/3以内)
	H28年度に策定した「愛南柑橋営農環境改革プラン」を背景に、本事業との連携により「担い手の受入・育成・定着化」、「リタイア農地の借受・優良農地開拓」、「柑橋を主とする農産物の絶対量確保」の加速化が推進できます。また本事業は、水稲・野菜等を含む農業全般の担い手支援も包括しており地域農業の持続に大きく貢献できます。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 就農予定者(研修生)数【、事業関係】	人	3	3			3	3	4		4
	B 補助件数【、事業関係】	件	1	2			3	3	2		2
成果指標	C 研修後の就農率	%	100	100			100	100	100		100
	D 補助対象農家等の経営規模拡大面積(累計)	a	196	220			1,274	1,274	260		290
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0
		イ 県	千円	2,014	2,484		6,728	6,728	3,000		3,000
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,014	2,484		6,728	6,728	3,000		3,000
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	4,028	4,968		13,456	13,456	6,000		6,000

基本情報	事業名称	鳥獣被害防止総合対策事業										キーコード	909	継続維持
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興		基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備			
	財務会計	会計	01	款 06 項 01 目 03 事業1 032 事業2 004 事業3 020	所属名	農林課								

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	有害鳥獣による農作物被害を受けている農業者等	鳥野生鳥獣類による農作物等の被害防止対策の推進強化を図ります。愛南町鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 遠隔操作機能付大型捕獲檻 システム通信費 (1年分) 126千円 【6月】 侵入防止策整備 (2,920m) 5,881,964円 有害鳥獣駆除 (イノシシ1,250頭、ニホンジカ1,510頭、ニホンザル90頭) 18,283,000円
	農作物被害の減少を図るため、有害鳥獣の駆除等を行い生産者の意欲の向上を図ります。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 補助金額	千円	38,947	47,856			-	24,165	50,320		50,320
	B										
成果指標	C 農作物被害面積	ha	11.53	11.53		10		10	10.39		10.39
	D 農作物被害金額	千円	19,258	19,258		19,000		19,000	17,332		17,332
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0			0	0		0	0
		イ 県	千円	26,853	41,599		0	14,664	14,664	35,220	35,220
		ウ 地方債	千円	1,000			0	0		0	0
		エ その他	千円	0			0	0		0	0
		オ 一般	千円	12,146	7,580		126	9,501	9,627	15,100	15,100
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	39,999	49,179		126	24,165	24,291	50,320	50,320

基本情報	事業名称	県営土地改良事業負担金										キーコード	911	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興		基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備			
	財務会計	会計	01	款 06 項 01 目 06 事業1 032 事業2 004 事業3 034	所属名	農林課								

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	農業者(県営土地改良事業で実施する事業)	地域の特性に応じた農業振興を推進するために、基盤整備事業を実施する愛媛県に対して負担金を支出します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【6月】 県営土地改良事業負担金 (土地改良法第91条第6項) 11,000千円 ・地域ため池総合整備事業 3,500千円 (【山の神地】付帯工等一式) ・水利施設保全高度化事業 (担い手支援型) 7,500千円 (測量設計及び用地買収等一式)
	地域の特性に応じた農業振興を推進するために、生産基盤の整備や農地の有効利用、流動化による経営規模の拡大等を実施することにより、農業、農村の活性化及び後継者に魅力のある環境づくり、併せて農業所得の拡大が図られます。	

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 負担金額	千円	39,500	72,975			11,000	11,000	62,500		53,200
	B										
成果指標	C 事業進捗率	%	100	5.6			14.4	14.4	26.2		36.2
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	4,000		3,000	3,000	25,000	20,000	20,000
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	39,500	68,975		8,000	8,000	37,500	33,200	33,200
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	39,500	72,975		11,000	11,000	62,500	53,200	53,200

基本情報	事業名称	林道整備事業										キーコード 937		継続維持
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策 03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策 02	農林業の振興				基本事業 05	新たな森林管理システムの推進		
	財務会計	会計 01	款 06	項 02	目 01	事業1 032	事業2 005	事業3 012	所属名 農林課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	林道 林道利用者	愛媛県森林土木工事関係規程に基づき、森林整備を効率的に実施することを目的に林道工事を実施します。 【6月補正】 農山漁村地域整備交付金事業（国庫補助事業・継続） 林道松尾光野線道路舗装工事 計画期間：令和2年度～令和7年度 全体計画：事業費97,000千円、事業量 舗装工L=4,000m 令和5年度は事業費13,950千円 舗装工L=550mを実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

豊かな山を守り、豊かな海を育てるための森林の公益機能を保全するために、間伐等による森林機能の回復や適正な管理が必要ことから、間伐が遅れている区域内や林道を整備することにより、木材搬出等の効率化による林業振興をはじめ森林管理や整備の改善が図られます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 開設、改修における林道延長	m	900	900			900	900	0		0
	B										
成果指標	C 間伐実施面積	ha	5	5			5	5	0		0
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0			0		0	0
		イ 県	千円	25,083	16,422			7,672	7,672	0	0
		ウ 地方債	千円	20,200	14,900			6,200	6,200	0	0
		エ その他	千円		0			0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,369	128			78	78	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	47,652	31,450			13,950	13,950	0	0

基本情報	事業名称	水産業活性化推進事業										キーコード 386		継続維持
	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策 03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策 01	水産業の振興				基本事業 99	施策の総合推進		
	財務会計	会計 01	款 06	項 03	目 02	事業1 031	事業2 099	事業3 006	所属名 水産課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内漁業経営者、水産加工業者、県内大学生	漁業者や水産業関係者に水産業関連の支援策や補助事業について、情報提供の機会を設けるとともに、イベントを開催することで水産業の知名度を向上させます。 【当初】 水産フォーラム 水産セミナー 水産業振興懇話会 大学祭 大学連携事業 【6月】 海業推進会議の開催による海面、漁港、漁村の活性化策を検討します。 海業推進会議（報償費644千円、実費弁償142千円）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

水産関係者の意識の向上や水産業の活性化を図るとともに、海業を通じた地域の所得向上を図ります。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 実施回数（イベント・会議）	回	16	15		15		15	3		3
	B										
成果指標	C 水産業フォーラム・懇話会及び現地イベント参加者数	人	5,481	1,300		1,300		1,300	140		140
	D SNS情報発信・閲覧数	回	180,375	10,000		10,000		10,000	10,000		10,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	3,300	4,010		0	0	0	0	0
		イ 県	千円	579	950		0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0			0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0			0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,004	2,500		4,123	786	4,909	2,000	2,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,883	7,460		4,123	786	4,909	2,000	2,000

基本情報	事業名称	漁港施設維持管理事業										キーコード	409	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興		基本事業	01	水産基盤の整備			
	財務会計	会計	01	款 06 項 03 目 05 事業1 031 事業2 001 事業3 002	所属名	水産課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	漁港公園、漁港施設、漁港海岸施設、職員	漁港関連施設の維持補修工事をはじめ、修繕補修や台帳補正等を実施し、漁港・漁港海岸業務の適正な管理を行います。 【6月】健全な漁港関連施設の維持管理の為、施設点検結果に対して以下の事務を遂行します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	対象施設：船越漁港 測量設計委託料 4,000千円 維持補修工事費 10,000千円
各関係施設を適正に維持管理することにより機能保持に努めます。また研修を通じて職員の管理能力の向上及びシステムを活用した施設管理の効率化が図られます。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 維持補修工事件数	件	45	35		25	1	26	25		25	
	B 機能改善箇所数	箇所	45	35		25	1	26	25		25	
成果指標	C 漁港施設の不具合・破損件数のうち機能を改善した施設の割合	%	100	100		100		100	100		100	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	86,900	92,700		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	261	260		260	0	260	260		260
		オ 一般	千円	52,708	44,688		12,686	14,000	26,686	103,841		78,231
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	139,869	137,648		12,946	14,000	26,946	104,101		78,491

基本情報	事業名称	水産物供給基盤機能保全事業（国庫）										キーコード	415	継続維持
	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興		基本事業	01	水産基盤の整備			
	財務会計	会計	01	款 06 項 03 目 05 事業1 031 事業2 001 事業3 004	所属名	水産課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内の拠点漁港（計画...14漁港、対策...13漁港）の町管理漁港施設	漁港施設の長寿命化を図るため計画書の作成及び機能保全工事を実施します。（対象漁港：深浦・中浦・赤水・油袋・船越・柏崎・西浦・福浦・高畑・網代・家串・平澤・御荘） 【水産物供給基盤機能保全事業費補助金 県1/2】 【6月】漁業施設の効率的な長寿命化を図る為、対策工事及び定期点検業務を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	保全工事 深浦漁港、西浦漁港 計画更新 船越漁港、西浦漁港、柏崎漁港 事業費 60,000千円 委託料...42,500千円 うち、測量設計委託（ハード） 4,500千円 事業計画書作成業務委託（ソフト）38,000千円 工事費...17,500千円（ハード）
漁港施設の長寿命化や更新コストの縮減を図るため、施設の効率的で効果的な更新が図られます。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 機能保全計画書作成漁港数	漁港	2				2	2			3
	B 保全工事実施漁港施設数	施設	6				4	4			8
成果指標	C 水産物供給基盤機能保全事業進捗率（ハード）（対策済施設数/対策予定施設数）	%	92.3				95.4	95.4			100
	D 水産物供給基盤機能保全事業進捗率（ソフト）（更新済漁港数/更新予定漁港数）	%						0			
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0			0	0	0	0	0
		イ 県	千円	38,204			30,000	30,000			37,750
		ウ 地方債	千円	38,200			30,000	30,000			37,700
		エ その他	千円	0			0	0			0
		オ 一般	千円	4			0	0			50
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	76,408			60,000	60,000			75,500

基本情報	事業名称	海岸メンテナンス事業										キーコード	1097	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~ 令和 08 年度		中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本事業	01		水産基盤の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	05	事業1	031	事業2	001		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内の漁港海岸施設（19漁港）	海岸保全施設の長寿命化を図るため計画的に施設の維持補修対策を行い、測量設計及び対策工事を遂行します。 【全体計画 6 漁港 19 施設、全体事業費 C = 351,700千円、海岸保全施設整備事業補助金 国1/2、県1.5/10】 【6月】
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	海岸保全施設の長寿命化を図るため、対策工事を実施します。 対象施設：中浦漁港・西浦漁港 事業費44,500千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 老朽化対策事業実施海岸施設数	箇所	3	3			3	3	3		1
	B										
成果指標	C 老朽化対策事業実施海岸施設割合	%	15.8	31.6			47.4	47.4	78.9		84.2
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	60,000	28,650			22,250	22,250	6,650	12,000
		イ 県	千円	18,000	8,595			6,675	6,675	1,995	3,600
		ウ 地方債	千円	37,800	18,000			14,000	14,000	4,100	7,500
		エ その他	千円	0	0			0	0	0	0
		オ 一般	千円	4,200	2,055			1,575	1,575	555	900
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	120,000	57,300			44,500	44,500	13,300	24,000

基本情報	事業名称	魚神山漁港海岸保全施設整備事業										キーコード	421	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 06 年度		中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本事業	01		水産基盤の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	06	事業1	031	事業2	001		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	護岸背後地の町民の人命、資産等 施設名：走下離岸堤	既存の離岸堤の天端高の不足により、近年の台風の大規模に伴う高波浪より背後地への浸水被害等が頻発に生じていることから、本事業により高潮による被害から防護並びに国土の保全を図るため、離岸堤の高上げ工事を実施します。【全体事業費1,560,000千円、全体事業費 離岸堤（高上）L=244.5m 魚山漁村地域整備交付金事業L=138.5m（高潮対策）国1/2、県1.5/10 海岸保全施設整備連携事業L=106m（連携）国1/2、県1.5/10】 【6月】護岸背後の民家等を高潮による被害を防護し国土の保全を行い、また安定的な水産物の生産・流通機能の向上を図ります。 ・離岸堤 L=16m 消波ブロック製作・据付、基礎捨石・被覆石投入均し 118,500千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	本事業で離岸堤（高上げ）の整備を実施することにより、台風等の越波を軽減させ、背後地の人命・資産を守るとともに、水産業の生産・流通機能の継続が図られます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 工事延長	m	100	19			16	16	30		
	B										
成果指標	C 新規海岸保全施設整備事業進捗率	%	66.0	82.5			90.1	90.1	100		
	D 豊後水道東沿岸海岸保全計画進捗率	%	33.2	31.7			33.2	33.2	34.6		
事業費	財源内訳	ア 国	千円	202,515	50,000			59,250	59,250	102,783	
		イ 県	千円	60,754	15,000			17,775	17,775	30,834	
		ウ 地方債	千円	127,500	31,500			37,300	37,300	64,700	
		エ その他	千円	0	0			0	0	0	
		オ 一般	千円	14,261	3,500			4,175	4,175	7,249	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	405,030	100,000			118,500	118,500	205,566	

基本情報	事業名称	ゆらり内海維持管理事業										キーコード	460	継続改善
	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興		基本事業	03	観光資源の充実			
	財務会計	会計	01	款 07 項 01 目 06 事業1 034 事業2 003 事業3 007	所属名	商工観光課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	ゆらり内海 来館者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ゆらり内海の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。	愛南町が有する観光施設「ゆらり内海」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：本体建物（レストラン・浴室・休憩室・多目的室）、倉庫等の付属建物 令和2年度の利用者：56,515人 指定管理者：株式会社グリーンエンタープライズ 【当初】 ・指定管理委託料 3,000千円 【6月補正】 ・原油価格・物価高騰による指定管理料の追加 指定管理委託料 1,969千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 施設維持修繕件数	件	3			5		5	5		5	
	B 開館日数	日	280			340		340	340		340	
成果指標	C ゆらり内海年間利用者数	人	43,245			85,000		85,000	85,000		85,000	
	D ゆらり内海の維持管理上の事故・不具合件数	件	22			15		15	15		15	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0		0	0					
		イ 県	千円	0		0	0					
		ウ 地方債	千円	0		0	0					
		エ その他	千円	2,000		0	0					
		オ 一般	千円	9,632		3,000	1,969	4,969	3,000		3,000	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	11,632		3,000	1,969	4,969	3,000		3,000	

基本情報	事業名称	山出憩いの里温泉維持管理事業										キーコード	459	継続改善
	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興		基本事業	03	観光資源の充実			
	財務会計	会計	01	款 07 項 01 目 06 事業1 034 事業2 003 事業3 006	所属名	商工観光課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	山出憩いの里温泉 来館者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 山出憩いの里温泉の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。	愛南町が有する観光施設「山出憩いの里温泉」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：やすらぎ交流館、浴室（大浴場、家族風呂）、体験創造館、ログハウス、キャンプ場、屋外便所 指定管理者：特定非営利活動法人 ハートinハートなんぐん市場 【当初】 ・指定管理委託料 8,382千円 【6月補正】 ・原油価格・物価高騰による指定管理料の追加 指定管理委託料 2,405千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 施設維持修繕件数	件	2			1		1	1		1	
	B 開館日数	日	199			355		355	355		355	
成果指標	C 山出憩いの里温泉年間利用者数	人	18,755			60,000		60,000	60,000		60,000	
	D 山出憩いの里温泉の維持管理上の事故・不具合件数	件	3			15		15	15		15	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0		0	0					
		イ 県	千円	0		0	0					
		ウ 地方債	千円	0		0	0					
		エ その他	千円	6,000		0	0					
		オ 一般	千円	2,749		8,382	2,405	10,787	8,382		8,382	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	8,749		8,382	2,405	10,787	8,382		8,382	

基本情報	事業名称	道路維持整備事業(単独)										キーコード 487		継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	03		町道等の整備と維持管理	
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業1	022	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R05年度)
	町が管理する道路	安全・安心かつ円滑な交通確保のため、道路バトロール及び地区要望等により維持修繕箇所を早期に把握し、維持管理及び修繕を行います。
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 町が管理する道路の維持整備工事59,000千円を実施します。 また、維持整備事業として18,253千円を実施します。 【6月補正】 町道維持補修工事(町内一円)10,000千円を実施します。
道路維持補修により安全に道路を利用することができます。		

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件	61	107		100		100	100		100	
	B バトロール回数	回	110	100		100		100	100		100	
成果指標	C 道路維持補修完了割合	%	100	100		100		100	100		100	
	D 道路欠陥による事故件数	件	0	0		0		0	0		0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0			0	0		0	0	
		イ 県	千円	0			0	0		0	0	
		ウ 地方債	千円	0			0	0		0	0	
		エ その他	千円	1,796	1,745		1,740	0	1,740	1,000		1,000
		オ 一般	千円	115,945	71,126		75,513	10,000	85,513	64,000		64,000
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	117,741	72,871		77,253	10,000	87,253	65,000		65,000

基本情報	事業名称	教育委員会事務局庶務事務										キーコード 535		継続拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	099		事業3	005

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R05年度)
	文書の收受、回覧、会計伝票処理、各種学校関連事務 市町教育委員会連合会等事務、各種負担金事務、事務職員の旅費支給事務 以上のことを実施します。	
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	また、令和5年度で閉校となる長月小学校、久良小学校、内海中学校の閉校式典等に係る経費10,875千円を計上し、学校、地域、教育委員会が連携し閉校式典を実施します。 物価高騰等に係る教育に要する経費の負担増を踏まえ、町に住所を有する児童生徒のうち小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に就学中の児童生徒の保護者に対し、就学に要する経済的負担の軽減を図るため就学応援金として41,590千円を支給します。 【6月補正】 新入学児童通学用カバンの無償配布を実施します。 次年度新入学児童通学用カバン購入費 1,438千円 シロアリ防除等手数料 264千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A											
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	12	11		11	0	11	11	11	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	4,025	10,770		9,651	0	9,651	7,770		7,770
		オ 一般	千円	23,761	12,331		65,916	1,860	67,776	15,320		15,320
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	27,798	23,112		75,578	1,860	77,438	23,101		23,101

基本情報	事業名称	小学校維持管理事業										キーコード	1083	継続 拡充		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本 事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業1	051	事業2	005		事業3	003

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<ul style="list-style-type: none"> 各小学校施設 児童 教職員 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行います。 学校施設における保守点検の実施について、各種保守業務を委託します。 学校運営に必要な各種備品について、学校の要望をもとに整備及び更新を行います。 「学校施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 学校施設の適切な維持管理を行うことで、児童の安全を確保し、良好な教育環境を維持します。	【当初】 ・一本松小学校のトイレ洋式化を図ります。電気代高騰の影響を受けます。 【6月】 ・【仮称内海小学校】概算設計謝礼（100千円）、設計業務委託料（4,070千円）、【城辺小学校】工事請負費（41,580千円）監理委託料（495千円）、【平城小学校】工事請負費（835千円）を計上します。

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動 指標	A 修繕・工事件数	件	116	120		120		120	120		120	
	B 保守管理委託件数	件	16	16		16		16	16		16	
成果 指標	C 授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数	件	0	0		0		0	0		0	
	D 小学校施設維持管理上の不具合による児童事故件数	件	0	0		0		0	0		0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	16,299	4,509		0	0			272,959	
		イ 県	千円	0	0		0	0			0	
		ウ 地方債	千円	29,000	0		0	42,000	42,000			518,624
		エ その他	千円	2,092	2,030		3,632	0	3,632	2,040		2,040
		オ 一般	千円	67,112	71,904		65,151	5,080	70,231	62,916		83,212
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	114,503	78,443		68,783	47,080	115,863	64,956		876,835

基本情報	事業名称	緑公民館管理運営事業										キーコード	664	継続 維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	013

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	1 管理対象 緑公民館 2 運営対象 緑公民館区住民及び利用者	1 管理 (1)保守点検委託料等により適正な施設管理に努めます。 (2)常勤管理人を置きます。 2 運営 (1)運営審議会(委員8人)を設置します。 (2)運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1)館主を置きます。 (2)月曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を開館します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公民館が適正に管理され、公民館区住民が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【6月】緑公民館施設改修工事に係る経費を計上します。 ・工事監理業務 499千円 ・工事 35,310千円

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動 指標	A 緑公民館管理運営関係者数	人	12	12		12		12	12		12	
	B 緑公民館運営審議会開催回数	回	2	3		3		3	3		3	
成果 指標	C 緑公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0		0		0	0		0	
	D 緑公民館運営上の満足度	%	92.0	90		90		90	90		90	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0			0	
		イ 県	千円	0	0		0	0			0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	27,100	27,100			0
		エ その他	千円	2	1		1	0	1	1		1
		オ 一般	千円	3,886	6,269		4,376	8,709	13,085	4,599		4,599
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,888	6,270		4,377	35,809	40,186	4,600		4,600

基本情報	事業名称	正木公民館管理運営事業										キーコード	672	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	016

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 正木公民館 2 運営対象 正木公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に施設を利用できるようになります。正木公民館区の住民代表である運営審議会委員を通じ、地域住民のニーズを把握し、公民館を拠点とした地域コミュニティーの醸成とともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1)保守点検等の業務を委託します。 1 運営 (1)運営審議会(一本松・上大道公民館合同11名)を設置します。 (2)運営審議会(一本松・上大道公民館合同)を3回開催します。 2 共通 (1)兼任職員館長を1名置きます。 (2)非常勤館主を1名置きます。 (2)年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を閉館します。 【6月補正】正木公民館の移転に伴い、旧正木保育所の修繕等を行います。 補正金額【7,797千円】

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画
活動 指標	A	正木公民館管理運営関係者数	人	13	13		14		14	14	14
	B	正木公民館運営審議会開催回数	回	2	3		3		3	3	3
成果 指標	C	正木公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0		0		0	0	0
	D	正木公民館運営上の満足度	%	81.8	90		90		90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	445	641		807	7,797	8,604	750	750
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	445	641		807	7,797	8,604	750	750

基本情報	事業名称	学校給食センター管理運営事業										キーコード	727	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本 事業	04		健やかな体の育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	05	事業1	051	事業2	004		事業3	039

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町内小中学校と幼稚園(17施設)の園児、児童生徒及び教職員	【普遍的な手段及び令和5年度の手段】 ・平成25年稼働の統合学校給食センターで、「学校給食衛生管理基準」に基づくドライ方式を導入し、徹底した衛生管理により給食を提供しています。 ・安心・安全な給食提供を最優先課題として、栄養教諭を中心に、地域に密着した食育に取り組んでいます。 【6月補正】 フライヤーろ過機や電気式連続炊飯機等の修繕費(3,832千円)を計上します。 経年劣化による食器洗浄機(2,200千円)は新たに更新します。 県立南宇和高等学校の希望生徒への給食提供が6月1日開始となったことから、必要な食器・食缶等(1,940千円、125名分)と給食材料費(3,625千円)を計上します(給食費月額3,000円)。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	安全・安心な学校給食の提供とともに、栄養教諭を中心とした食育の推進を図ります。

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動 指標	A	給食提供日数	日	200	198		200		200	200	200	
	B	給食提供人数	人	254,106	259,200		250,000	14,000	264,000	260,000	260,000	
成果 指標	C	残食割合(食べ残しの割合)	%	0.66	1.4		1.0		1.0	1.4	1.4	
	D	給食調理上の衛生事故件数	件	8	10		10		10	10	10	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0			
		イ 県	千円	0	0		0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0			
		エ その他	千円	70,541	72,078		69,726	3,377	73,103	70,000		70,000
		オ 一般	千円	34,857	35,730		36,025	8,220	44,245	32,200		31,940
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	105,398	107,808		105,751	11,597	117,348	102,200		101,940